2024年10月15日付ロシア連邦における外国投資実施監督政府委員会小委員会会議議事録第268/1号

抜粋

モスクワ市

「1. 行われた討議を踏まえ、2024年10月2日付大統領令第Pr-2051号の履行として、また2023年6月14日付小委員会会議議事録第171/5号への追加として、ロシアの法人の定款（拠出）資本金中の株式、持分（出資金）を含む有価証券（以下、資産）の、ロシア連邦、ロシアの法人および自然人に対し非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人（そうした外国人が当該国家の市民権を有する場合、登記場所、事業活動を行う主たる場所または活動から利益を得ている主たる場所が当該国家である場合を含む）である、または、その登記場所もしくは事業活動を行う主たる場所がどこであるかを問わない、そうした外国人の支配下にある者による譲渡を目的とする取引（オペレーション）の実施（遂行）に対する許可を小委員会が発行する件の検討に際しては、原則として、そうした取引（オペレーション）の実施（遂行）の際に以下に列挙される条件が設定されることの妥当性に立脚する旨の、小委員会による**全員一致の決議**が採択された：

1) 民間で評価業務に従事し、小委員会によってそうした評価業務に推奨される査定人（査定機関）一覧に含まれる査定人または当該一覧に含まれる法人と労務契約を締結した査定人によって行われた資産の市場価格の独立評価に関する報告書（以下、独立の評価報告書）に記載された当該資産の**市場価格からの60%以上の値引き**を伴う資産の売却；

2) 独立の評価報告書記載の当該資産の**市場価格の35%以上の金銭**を、以下のスキームで連邦予算に自主的に引き渡す義務が存在すること：

独立の評価報告書記載の当該資産の市場価格の25%を、取引（オペレーション）実施（遂行）日後1カ月以内に引き渡す；

独立の評価報告書記載の当該資産の市場価格の5%を、取引（オペレーション）実施（遂行）日後1年以内に引き渡す；

独立の評価報告書記載の当該資産の市場価格の5%を、取引（オペレーション）実施（遂行）日後2年以内に引き渡す；

3) 市場価格が500億ルーブルを超える資産に係わる取引（オペレーション）の実施（遂行）に対しては、ロシア連邦大統領の同意を得ること。

2. 2023年6月14日付小委員会会議議事録第171/5号第1項第3号および2023年9月26日付小委員会会議議事録第193/4号の第1項を失効したものと認める。

本抜粋は真正である。